



2025年 3 月期決算説明会

2025年5月29日

フランスベッドホールディングス株式会社（証券コード：7840）

■ 目次

- | | | |
|----|---------------|--------|
| 1. | トピック | …P.3～ |
| 2. | 2025年3月期業績報告 | …P.5～ |
| 3. | 2026年3月期業績見通し | …P.16～ |
| 4. | 今後の主な取り組み | …P.25～ |
| 5. | 参考資料 | …P.38～ |

1. トピックス

トピック

日時	事柄	内容
2025年2月27日	自己株式の消却	2025年3月14日付で自己株式3,650,000株を消却 (消却前の発行済株式数に対する割合9.5%、約39億円) (消却後、2025年3月末の当社保有自己株式数は189,920株)
2025年5月15日	剰余金の配当	2025年3月期期末配当金額、前期末比1円増配の23円 (年間配当金額1株あたり40円)
2025年5月15日	自己株式の取得	2025年5月16日付で自己株式1,184,800株を取得 (総額約15億円)

上記のほか、各種IR情報は弊社ホームページからご確認頂けます。
<https://francebed-hd.co.jp/>

2. 2025年3月期業績報告

■ 連結業績（2025年3月期）

計画未達ながらも増収、営業・経常増益。

（百万円）

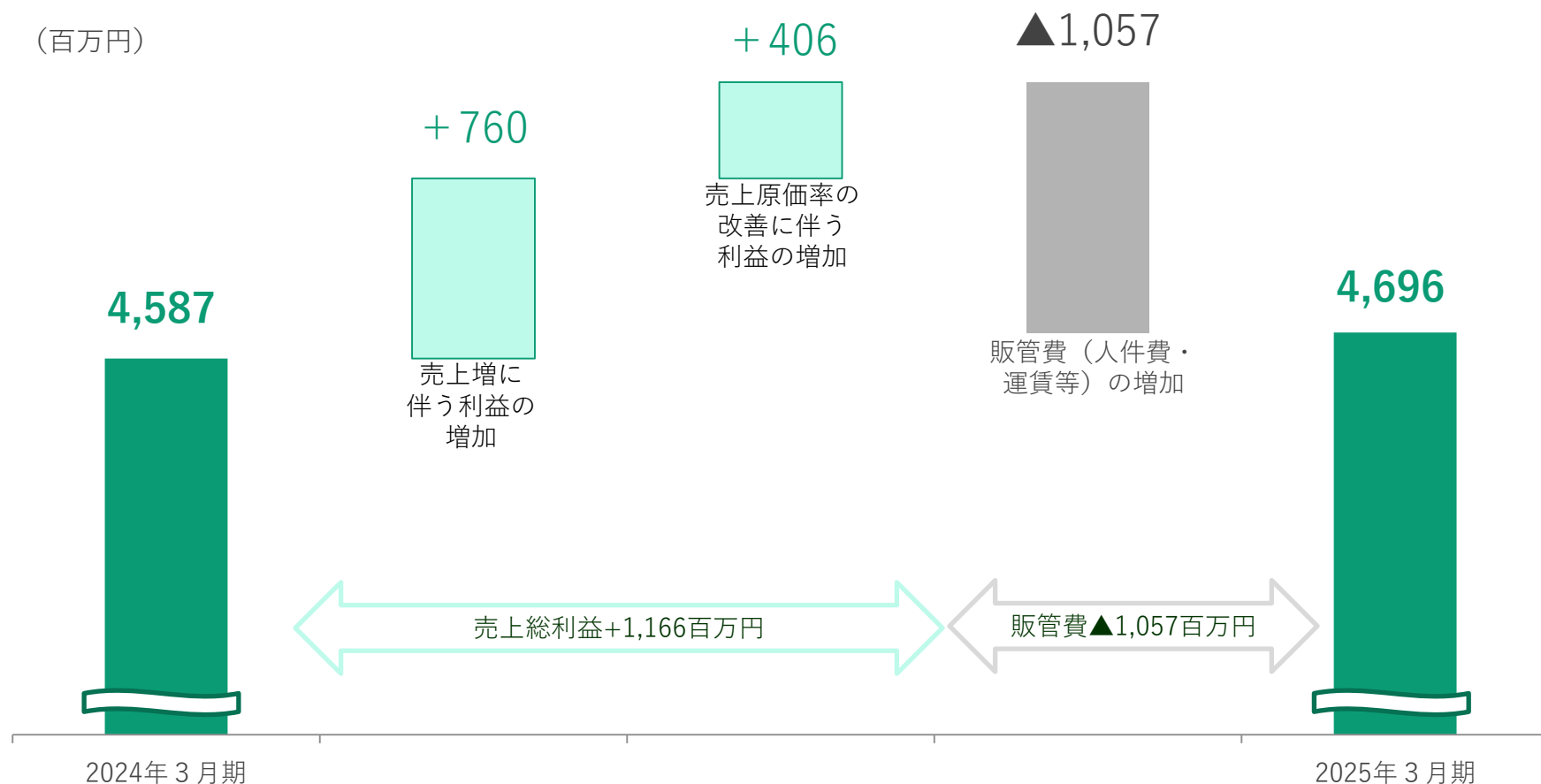
	前期	当期（2025年3月期）				
	実績	計画（注）	実績	計画達成率	前期比	
					増減額	増減率
売上高	59,151	61,000	60,561	99.2%	1,410	2.3%
営業利益	4,587	4,800	4,696	97.8%	109	2.3%
経常利益	4,657	4,800	4,686	97.6%	29	0.6%
当期純利益	3,134	3,000	2,946	98.2%	▲187	▲5.9%
1株当たり 当期純利益（円）	87.28	86.86	85.28	-	-	-
ROE	8.2%	-	7.4%	-	-	▲0.8pt

注：2024年5月15日に公表した業績予想

■ 連結業績（営業利益増減要因）

売上高増加と原価率改善により、人件費・運賃等の販管費増加分を吸収。営業利益は前期比+109百万円（+2.3%）

（百万円）



セグメント別業績（2025年3月期）

メディカルサービス事業は増収・増益、
インテリア健康事業は減収・減益

（百万円）

		前期実績	当期計画	当期実績	計画 達成率	前期比 増減率
メディカル サービス 事業	売上高	38,862	40,200	40,509	100.7%	4.2%
	経常利益 (利益率)	3,526 (9.0%)	3,660 (9.1%)	3,592 (8.8%)	98.1%	1.8%
インテリア 健康事業	売上高	19,740	20,200	19,481	96.4%	▲1.3%
	経常利益 (利益率)	1,121 (5.6%)	1,140 (5.6%)	1,067 (5.4%)	93.5%	▲4.7%
合計	売上高	59,151	61,000	60,561	99.2%	2.3%
	経常利益 (利益率)	4,657 (7.7%)	4,800 (7.8%)	4,686 (7.7%)	97.6%	0.6%

注）報告セグメントではない「その他」を除く

メディカルサービス事業の概況

- ✓ 全ての部門で増収。但し、主力の福祉用具レンタル関連取引額は、連結子会社のホームケアサービス山口（以下「HCSY」）2か月分を除くと3.0%の増収。
- ✓ 利益面では、事業拡大のための人員・車両の投下に、賃上げ/運賃値上げが加わり、費用効率が悪化したことで、経常利益は前期比+1.8%、+66百万円の増益。
（上記HCSYの影響を除くと0.1%減）

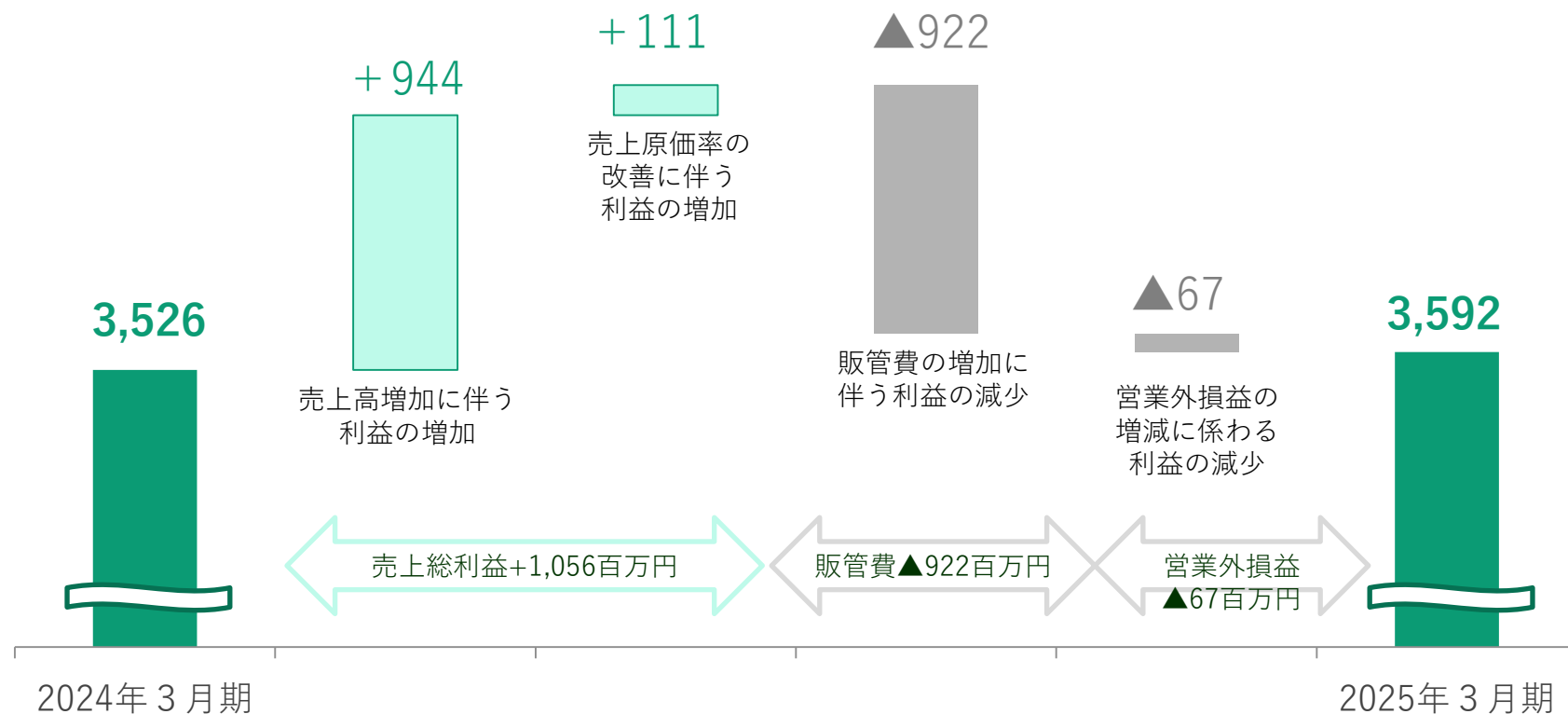
(百万円)	前期 (2024年3月期)		当期 (2025年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	38,862	100.0%	40,509	100.0%	1,646	4.2%
（福祉用具レンタル関連取引）	22,666	58.3%	23,340	57.6%	674	3.0%
（病院・施設向け取引）	5,036	12.9%	5,424	13.3%	387	7.7%
（リネンサプライ取引）	3,132	8.0%	3,213	7.9%	81	2.6%
（その他販売取引等※）	8,026	20.6%	8,115	20.0%	88	1.1%
（HCSY2か月分売上高）	—	—	415	1.0%	415	—
連結経常利益	3,526	9.0%	3,592	8.8%	66	1.8%
（ご参考：HCSY2か月分業績を除いた経常利益）			3,519	8.6%	▲6	▲0.1%

※）卸販売、直販売、住宅改修取引、介護施設取引 等

メディカルサービス事業の経常利益増減要因

メディカルサービス事業は前期比+66百万円（+1.8%）
経常利益増益の主要因は増収によるもの

（百万円）

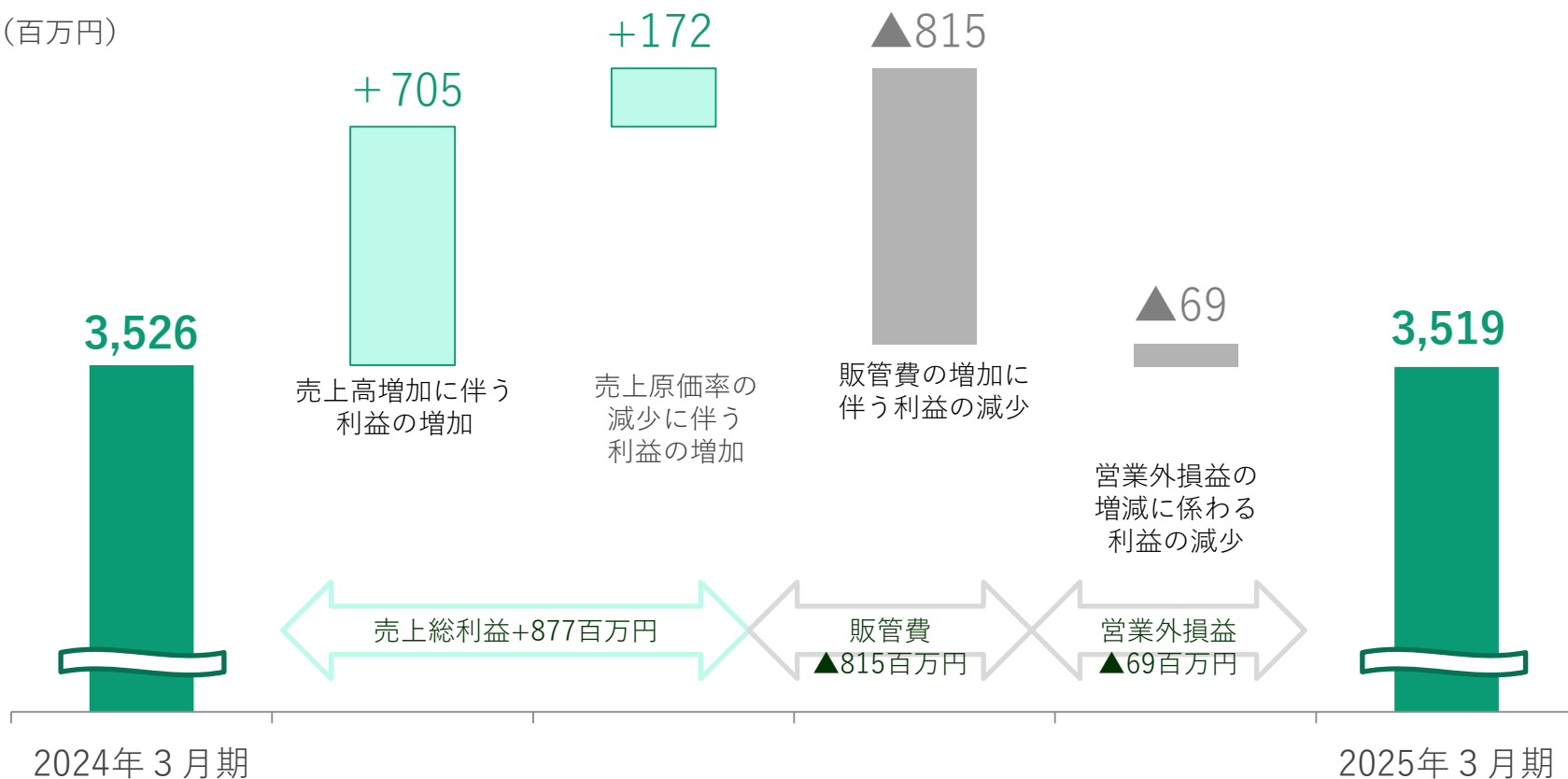


ご参考

HCSYの2か月分を除くメディカルサービス事業の経常利益増減要因

売上総利益では増益となるも、人件費、運賃等の増加分をカバーできず前期比▲6百万円（▲0.1%）の減益

（百万円）



インテリア健康事業の概況

家具店の減少/規模縮小に加え、継続的な物価上昇に伴う
耐久消費財への消費マインドの低下により売上高は1.3%減、
ショールーム費用や運賃の増加により経常利益は4.7%減

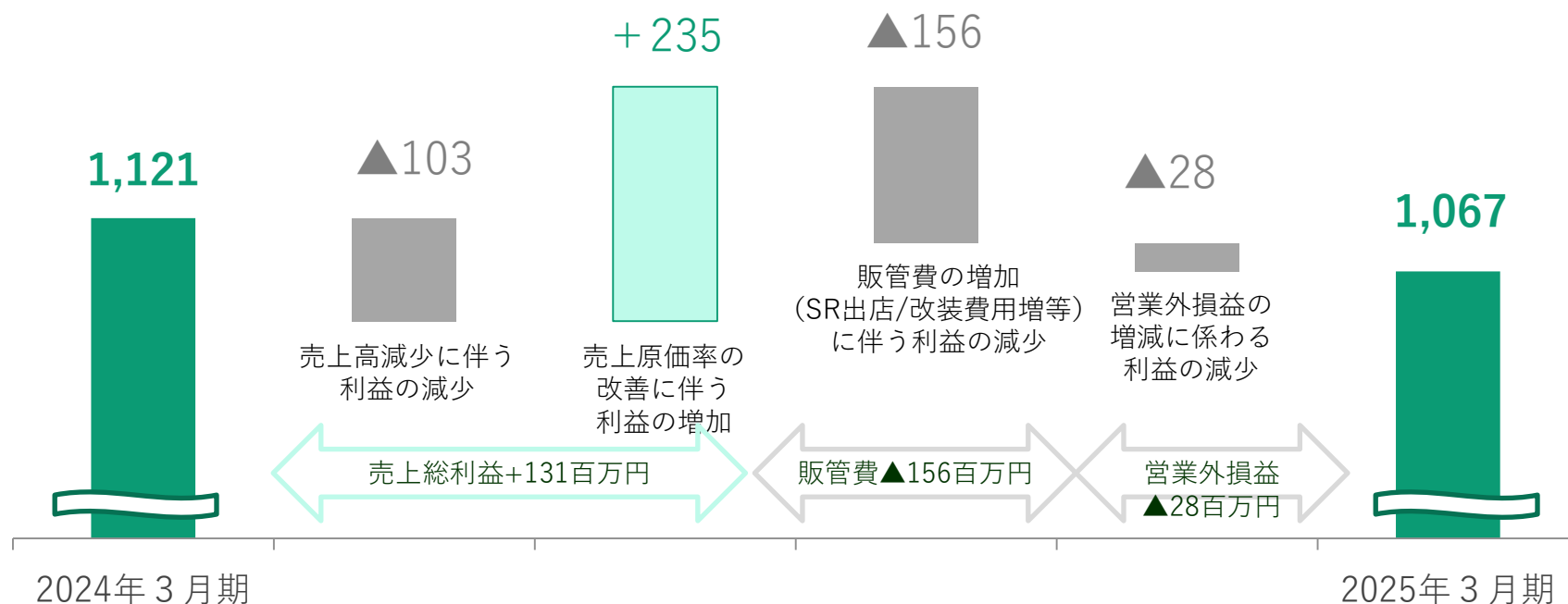
(百万円)

	前期 (2024年3月期)		当期 (2025年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	19,740	100.0%	19,481	100.0%	▲259	▲1.3%
(インテリア事業)	17,962	90.9%	17,586	90.2%	▲375	▲2.0%
(ホテル向け取引)	1,778	9.0%	1,894	9.7%	116	6.5%
連結経常利益	1,121	5.6%	1,067	5.4%	▲53	▲4.7%

インテリア健康事業の経常利益増減要因

インテリア健康事業は前期比▲53百万円（▲4.7%）。
販売単価の上昇により売上総利益では増益となるも、
催事費や運賃、ショールーム費用等の事業費用増加分を
カバーできず減益

(百万円)



連結貸借対照表の状況

	2024年3月末	2025年3月末	(百万円) 増減額
流動資産	37,184	38,483	1,299
（現預金・短期有価証券）	16,702	17,223	520
固定資産	31,336	32,363	1,026
（レンタル資産）	5,296	5,393	96
（退職給付に係る資産）	5,437	7,203	1,765
資産合計	68,575	70,888	2,313
負債合計	30,363	30,281	▲82
（有利子負債） ※	18,323	17,209	▲1,114
純資産合計	38,211	40,607	2,395
負債純資産合計	68,575	70,888	2,313
自己資本比率	55.7%	57.2%	1.5pt

※ゼロクーポンのユーロ円建転換社債含む

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額
現金及び現金同等物期首残高	10,355	13,202	2,846
営業活動によるCF	7,829	7,448	▲381
（減価償却）	5,363	5,094	▲268
（法人税等支払）	▲1,688	▲900	787
投資活動によるCF	▲5,616	▲4,929	687
（固定資産の取得）	▲4,764	▲4,951	▲186
財務活動によるCF	633	▲2,498	▲3,132
（ユーロ円CB発行による収入）	5,021	—	▲5,021
（自己株式の取得支出）	▲2,004	▲0	▲2,004
現金及び同等物の増減	2,846	20	▲2,826
現金及び現金同等物期末残高	13,202	13,223	20

3. 2026年3月期業績見通し

当期の計画策定の背景

■中計策定時の背景と認識

課題と背景

メディカルサービス事業

- ・ 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- ・ 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- ・ 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- ・ 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

インテリ健康事業

- ・ 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- ・ 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- ・ インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- ・ 質の高いベッドや健康機の需要は堅調

テーマ

- ①シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ②レンタルビジネスの拡大

■当期計画策定時の課題認識と対策（主要テーマ）

課題（認識されている主な経営課題）

1. 超高齢社会の進展と医療・介護ニーズの拡大
2. 物流・人手不足問題
3. 家具・インテリア市場の構造変化

対策（課題に対する具体的な対応策）

1. シルバービジネスへの集中とレンタルビジネスの拡大
2. DX推進とインフラ整備
3. 高付加価値商品の開発と販路の多様化および商品供給体制の最適化を推進

2026年3月期 連結業績見通し

(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減額	増減率
売上高	60,561	62,300	1,738	2.8%
営業利益	4,696	4,750	53	1.1%
(利益率)	7.7%	7.6%	-	-
経常利益	4,686	4,750	63	1.3%
(利益率)	7.7%	7.6%	-	-
当期純利益	2,946	3,050	103	3.5%
(利益率)	4.8%	4.8%	-	-
1株当たり 当期純利益 (円)	85.28	88.25	-	-

2026年3月期 セグメント別損益見通し

(百万円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減額	増減率
メディカル サービス 事業	売上高	40,509	42,300	1,791	4.4%
	経常利益 (利益率)	3,592 (8.8%)	3,700 (8.7%)	108	3.0%
インテリア 健康事業	売上高	19,481	19,300	▲181	▲0.9%
	経常利益 (利益率)	1,067 (5.4%)	1,050 (5.4%)	▲17	▲1.5%
その他	売上高	571	700	129	22.5%
	経常利益 (利益率)	3 (0.6%)	- (-)	▲3	-
合計	売上高	60,561	62,300	1,738	2.8%
	経常利益 (利益率)	4,686 (7.7%)	4,750 (7.6%)	63	1.3%

メディカルサービス事業

2026年3月期の数値目標（セグメント別損益）

				(百万円)	
		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減額	増減率
メディカル サービス事業	売上高	40,509	42,300	1,791	+4.4%
	経常利益	3,592	3,700	108	+3.0%

主な施策

1. 継続伸長する福祉用具貸与市場に対する体制強化と生産性の向上
2. M & A および顧客譲受の強化
3. 医療施設向け設備補助事業の受注と供給体制強化による
リネンサプライの受注増

- ✓ 福祉用具貸与事業者として国内シェア No.1 の地位を確立
- ✓ 労力軽減課題に対する商品/サービスの提供体制強化

インテリア健康事業

2026年3月期の数値目標（セグメント別損益）

			(百万円)		
		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減額	増減率
インテリア 健康事業	売上高	19,481	19,300	▲181	▲0.9%
	経常利益	1,067	1,050	▲17	▲1.5%

主な施策

1. 自社ショールーム等での高機能/高付加価値マットレス販売の継続
 2. 供給体制の最適化/機種統合による収益性の改善
 3. インバウンドゲストの要望を取り入れたホテルマットレスの提案
- ✓ 不確実な市場環境に対応するため、労働生産性を高めることで利益を確保するとともに、商品供給体制の最適化を推進

2026年3月期 設備投資の状況

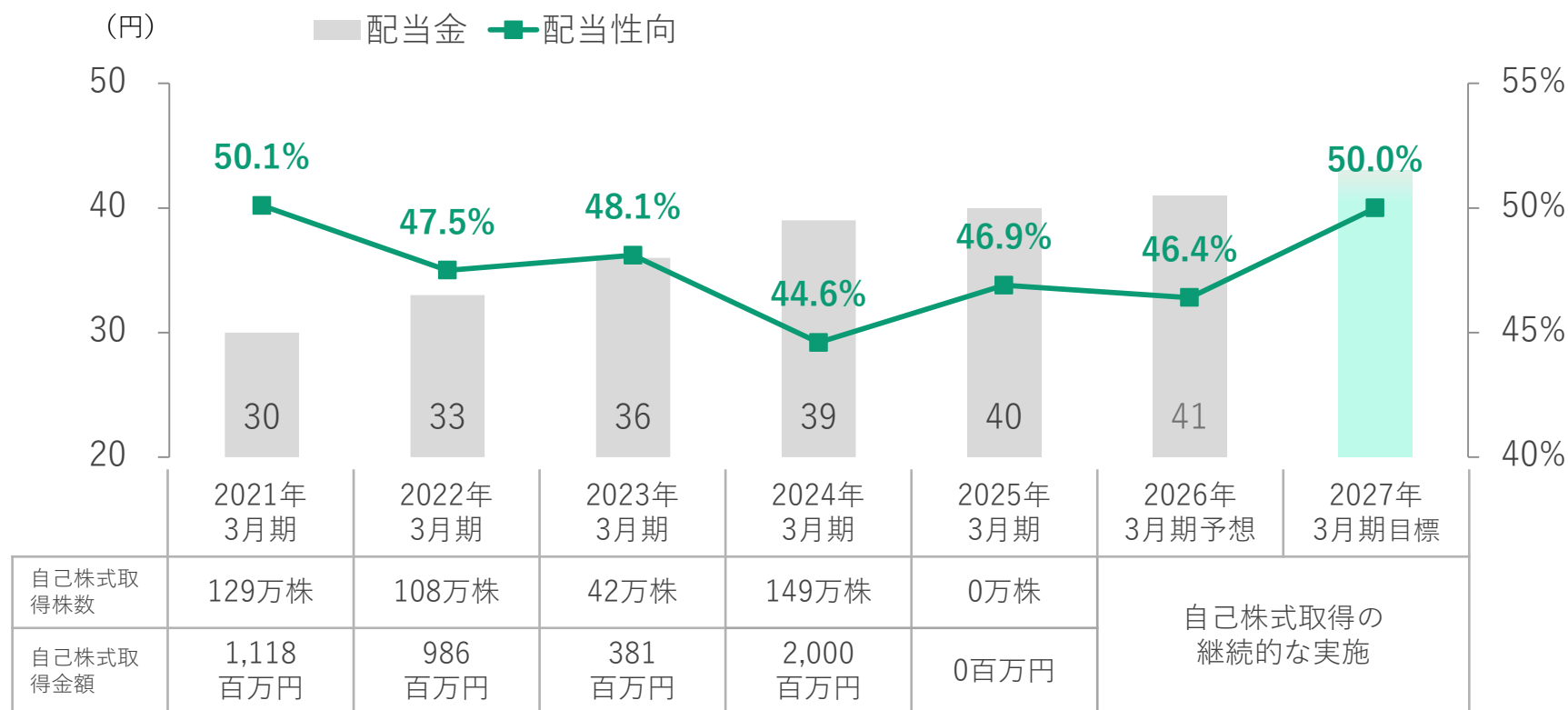
(百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画
設備投資額	4,905	4,944	4,900
レンタル資産	3,219	3,832	3,900
サービスセンター	912	264	340
減価償却費	5,363	5,094	5,020

✓ 今後も拡大する介護関連商品の需要に応えるべく、
レンタル資産への投資39億円を計画

株主還元

連結配当性向50%を目安にし、自己株式取得を継続的に実施する



※1：千株以下の表記切捨て。

※2：別途2023年5月に300万株、**2025年3月に365万株を消却。**

※3：**別途2025年5月に118万株の自己株式取得を実施。**

直近6期の連結業績推移

(百万円)

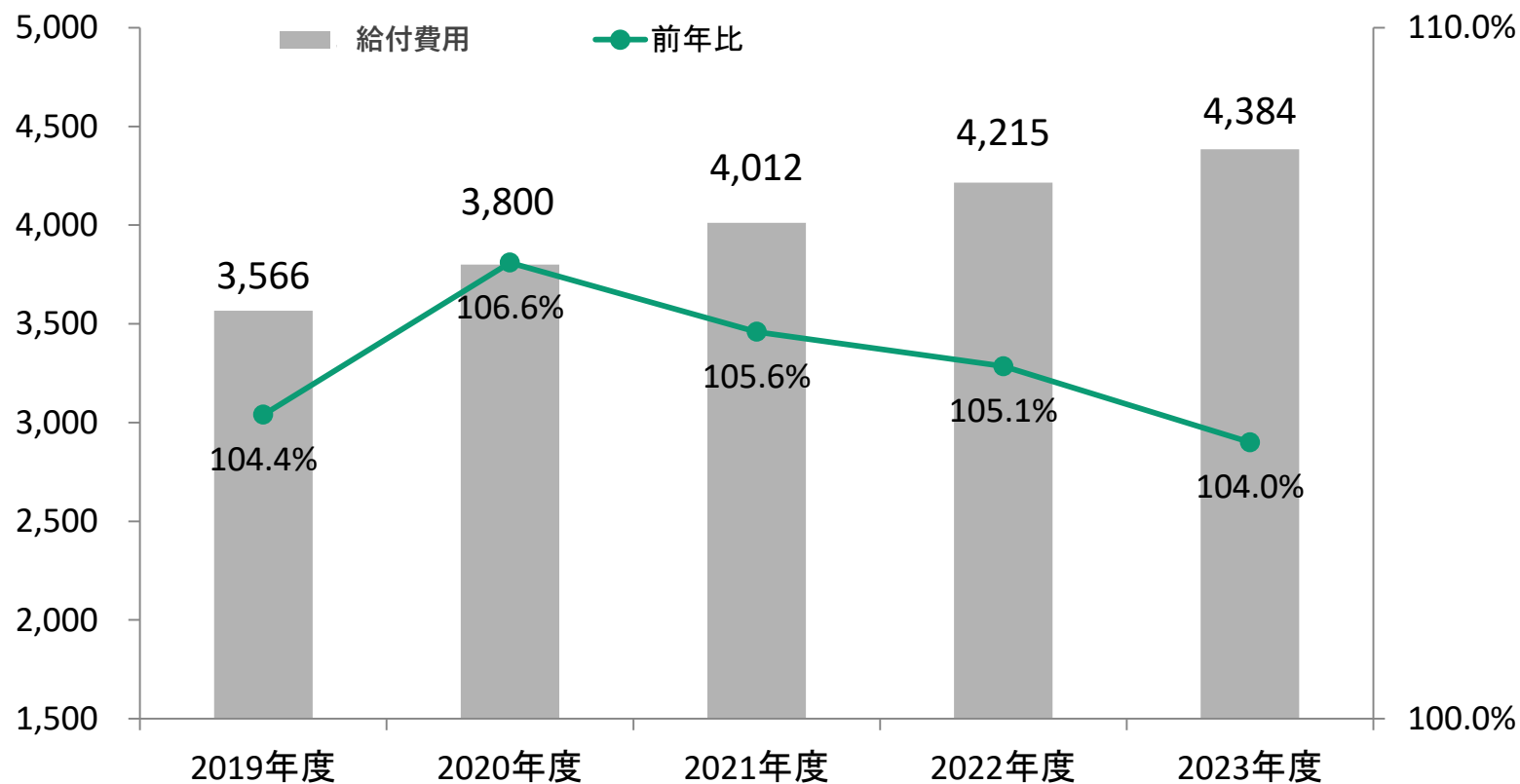
		2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
中間	売上高	26,329	24,398	25,978	28,244	28,366	29,250
	経常利益 (利益率)	1,083 (4.1%)	1,480 (6.0%)	1,901 (7.3%)	1,958 (6.9%)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)
通期	売上高	52,430	52,430	54,398	58,578	59,151	60,561
	経常利益 (利益率)	2,436 (4.6%)	3,451 (6.5%)	3,959 (7.2%)	4,485 (7.6%)	4,657 (7.8%)	4,686 (7.7%)

4. 今後の主な取り組み

日本の市場環境__福祉用具貸与市場

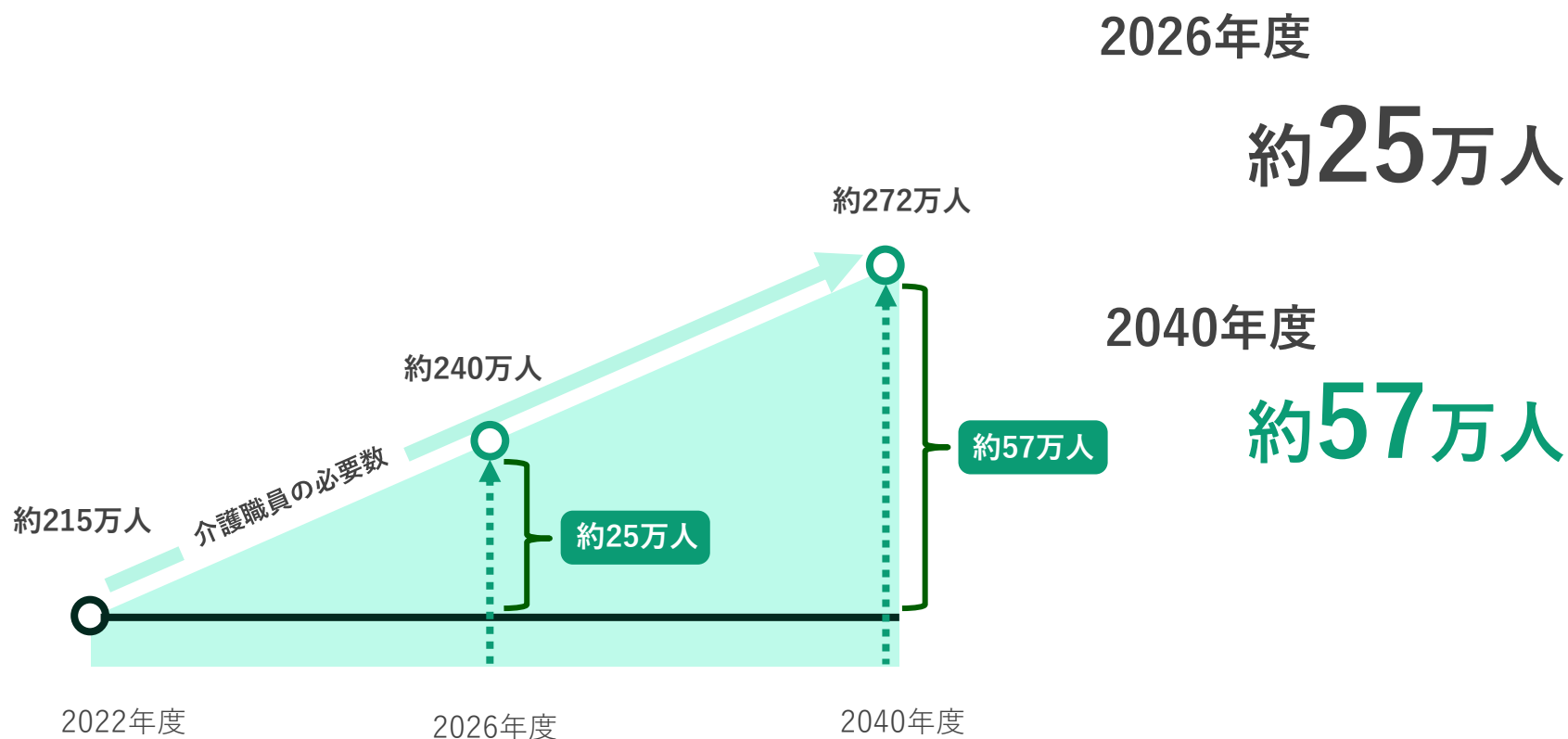
給付費用・前年比推移

給付費用（億円）



日本の市場環境__介護人材の不足

介護職員数は不足し続けている



厚生労働省 介護保険制度をめぐる状況について「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より自社作成

■ 今後の主な取り組み_メディカルサービス事業

1 顧客譲受の強化

2 介護における労力軽減商品の販売・レンタルの推進

3 介護保険に依存しないレンタルサービスの拡充

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

1 顧客譲受の強化

2025年6月 大手介護事業者の福祉用具貸与事業廃止に伴い、
約4,500名の介護レンタル顧客を譲受

顧客譲受推移

	事業者数	顧客数
2023年3月期	5社	128名
2024年3月期	7社	822名
2025年3月期	12社	1,426名
2026年3月期 (※確定分)	3社	4,613名

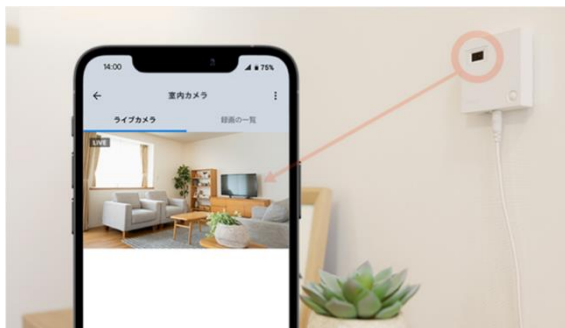
2025年5月現在

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

2 介護における労力軽減商品の販売・レンタルの推進

人材不足を背景とした省力化ニーズに対応するとともに介護を受ける側の自立支援をサポート

在宅



在宅見守りサービス

カメラとセンサーで、在宅見守りサービス

在宅/介護施設



洗身補助具

ベッドに寝かせたまま、
ベッドを濡らさずに洗身

介護施設



見守りセンサー搭載ベッド

体動や動作を検知し通知する見守りロボット

● 介護テクノロジー導入支援事業
(介護ロボット・ICT補助金)

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

生産性向上・職場環境整備等支援事業

医療・介護施設の経営基盤を強化し、持続可能なサービス提供体制を構築するため、設備導入等を支援する厚生労働省の補助事業

対象となる取り組み

ICT機器等の導入による
業務効率化

許可病床数
×
40,000円

対象商品

離床センサー



今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

3 介護保険に依存しないレンタルサービスの拡充

介護保険制度の対象とならない方にも柔軟な選択肢を提供

在宅向け



エアマッサージ器

- 血行促進
- 疲労回復
- むくみ軽減・対策 など



GPS見守りサービス

- 外出時の安全確保
- 見守り負担の軽減 など



自動服薬支援機

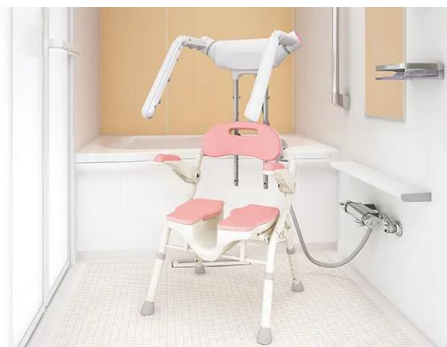
- 薬の飲みすぎ、飲み忘れ、の見間違いを防止
- 本人、家族、ケアマネジャーなど幅広くサポート

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

3 介護保険に依存しないレンタルサービスの拡充

介護保険制度の対象とならない方にも柔軟な選択肢を提供

施設向け



シャワー・温浴システム

- 洗身作業の簡素化・時短
- 清潔さを保てる など



リハビリマシン

- 椅子に座ったまま上肢・下肢のリハビリ
- 少ない力でトレーニング



家具・家電レンタルサービス

- 家具や家電をレンタル
- 施設、利用者の困りごと解消

■ 今後の主な取り組み_インテリア健康事業

1 機種統合による収益性の改善

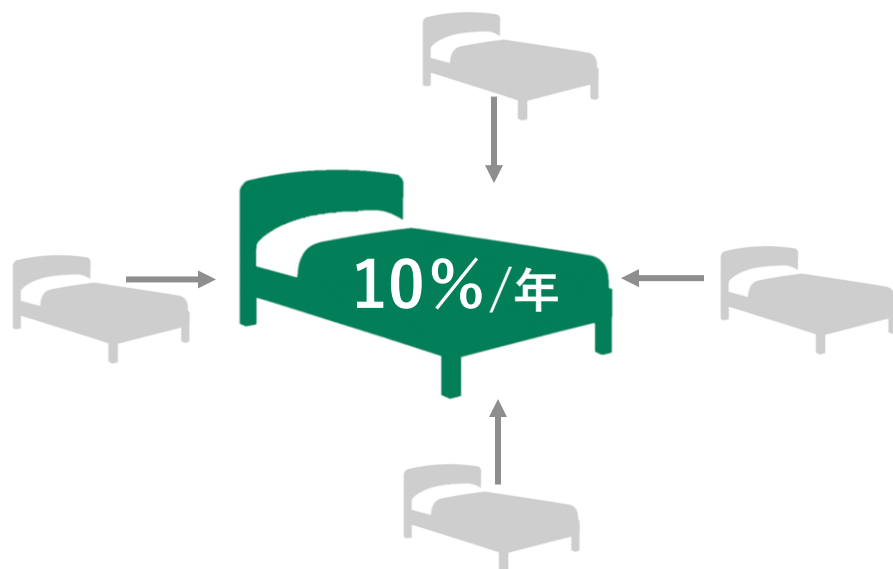
2 EC販売に適した商品の開発・販売

今後の主な取り組み__インテリア健康事業

2

機種統合による収益性の改善

製品ラインアップの最適化を進めることで、在庫管理の効率化と原価の低減を図る



3年間で

30%

削減を目標

今後の主な取り組み__インテリア健康事業

2

EC販売に適した商品の開発・販売

「コンパクト配送」「簡易組み立て」「非対面購入」といったECに求められる要件を満たす商品設計により、利便性と購入ハードルの低減を両立

コンパクト配送

通常の宅配便
対応可能サイズ



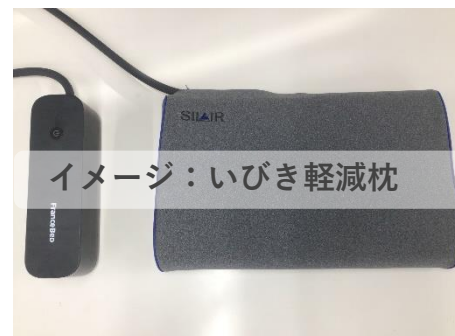
簡易組み立て

1人でも
簡単組み立て



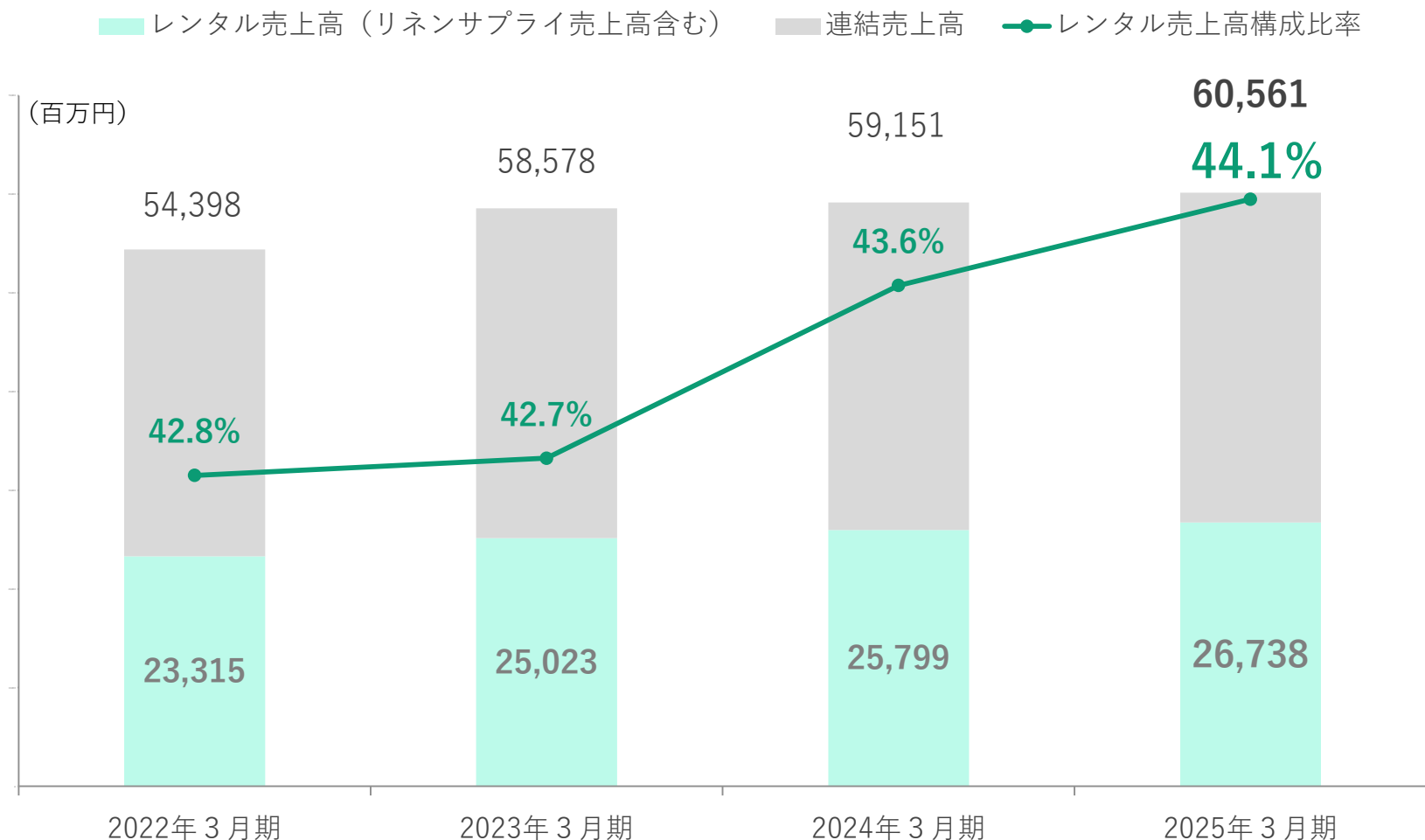
非対面性購入ニーズ

周囲を気にせず
選べる



今後の主な取り組み__全部門

2029年3月までにレンタル売上高構成比率を50%以上に



5. 參考資料

当社の概要

会 社 名	フランスベッドホールディングス株式会社	 FRANCEBED HOLDINGS ロゴマーク
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F	
設 立 年 月 日	2004年 3 月30日	
資 本 金	3,000百万円	
上 場 区 分	東京証券取引所プライム市場	
代 表 者	代表取締役会長兼社長 池田 茂	
従 業 員 数	1,812名(連結) ※2025年3月末現在	
事 業 内 容	家庭用ベッド、医療・介護用ベッド、福祉用具、その他の家具、寝装品等の開発、生産、販売、レンタル、リース等に関連する事業を主として行う子会社の経営管理等	

当社グループの主な沿革

1949年	東京都三鷹市に個人商店「双葉製作所」設立（スクーターなどの、車両用シートの製造を開始）
1952年	「(株)双葉製作所」に改組
1961年	旧「フランスベッド(株)」に商号変更（1956年 日本初の分割ベッド発売）
1963年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第二部に上場
1966年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第一部に上場
1983年	日本で初めて療用ベッドの家庭向けレンタル事業を開始
1984年	東京都府中市で住民に対して福祉用具の給付（レンタル）を開始
1987年	旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」設立（フランスベッド販売(株)からレンタル部門が独立）
1990年	「フランスベッド・メディカルホームケア研究助成財団」を設立
2000年	「介護保険法」に基づき、公的介護保険制度がスタート 以降、旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」において、介護保険福祉用具貸与事業を開始
2004年	株式移転により当社設立（純粋持株会社）、東京証券取引所一部に上場、旧「フランスベッド(株)」上場廃止
2009年	旧「フランスベッド(株)」と旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」が合併（現「フランスベッド(株)」）「(株)翼」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2020年	「カシダス(株)」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2021年	「(株)ホームケアサービス山口」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化



分割ベッド「フランスベッド」

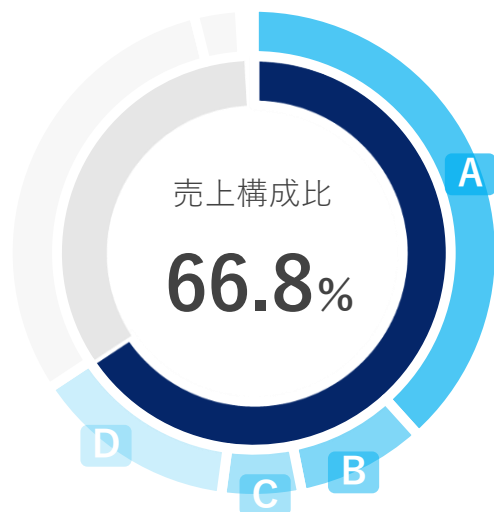


療養ベッド

■ セグメント別内訳（2025年3月末日現在）

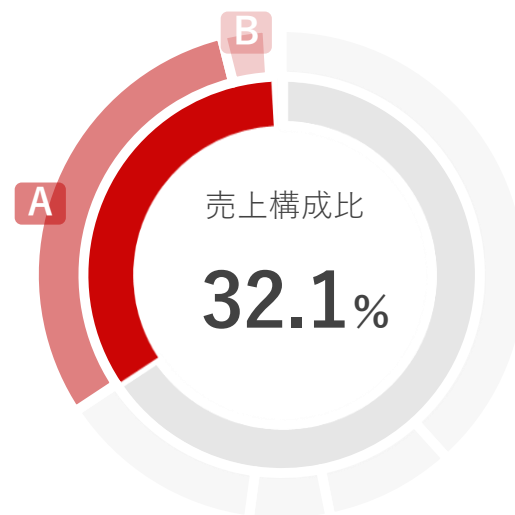
連結売上高 **60,561**百万円

メディカルサービス事業



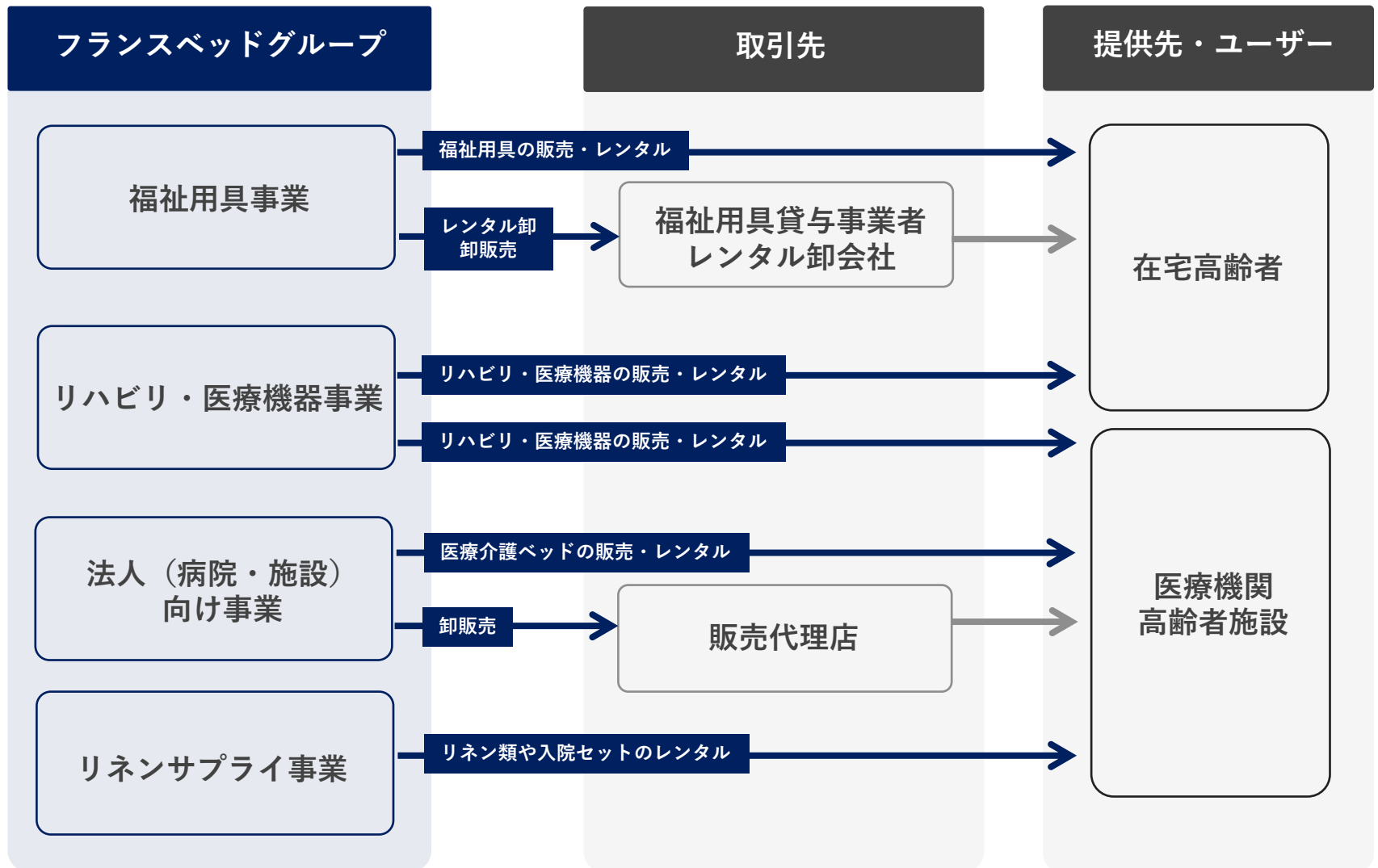
- A** 介護レンタル・レンタル卸等売上
- B** 病院・施設向け販売売上
- C** リネンサプライ売上
- D** その他売上（福祉機器等小売・卸売、住宅改修サービスなど）

インテリア健康事業

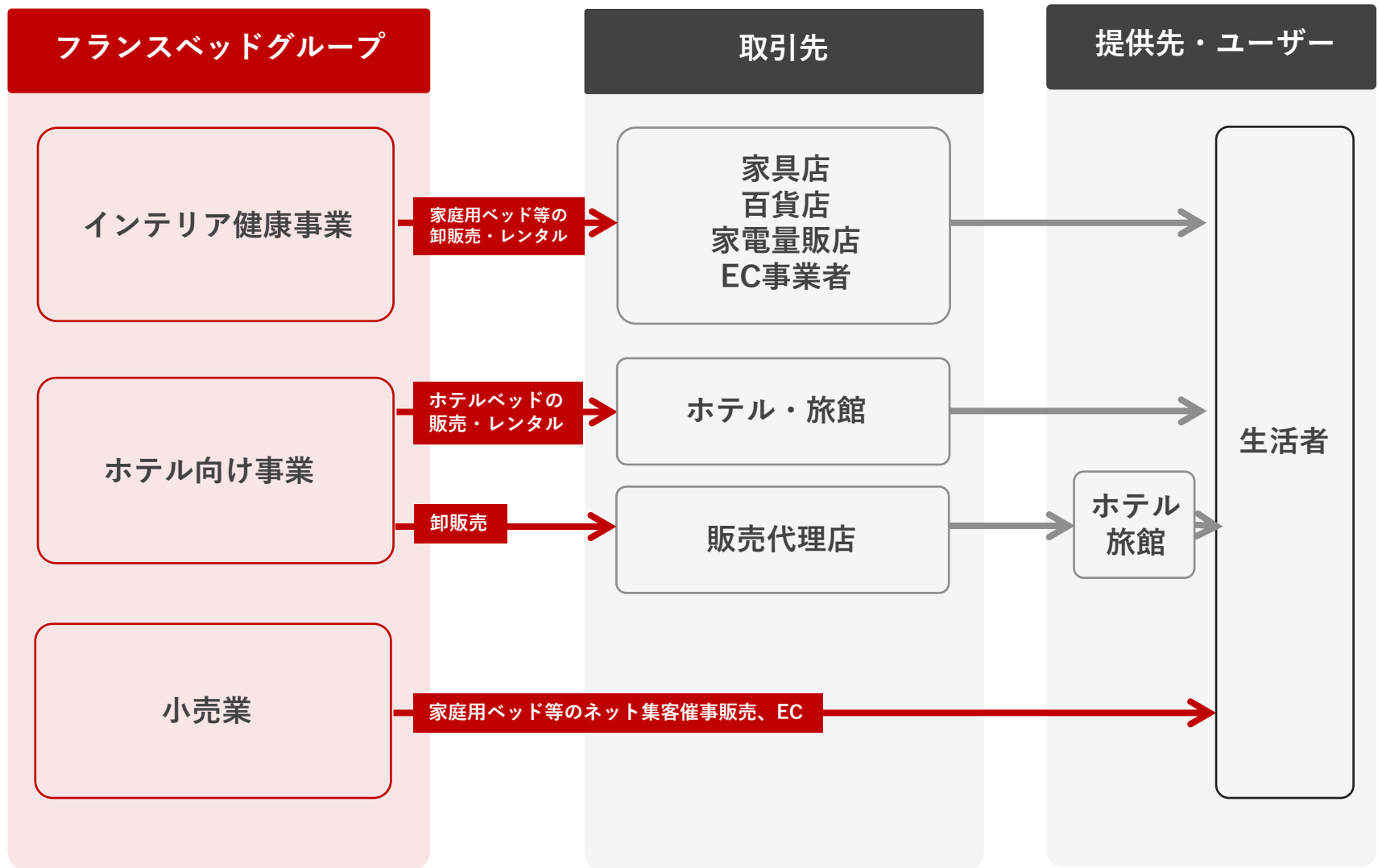


- A** 家具販売店・百貨店等への卸販売売上
- B** ホテル向け販売売上

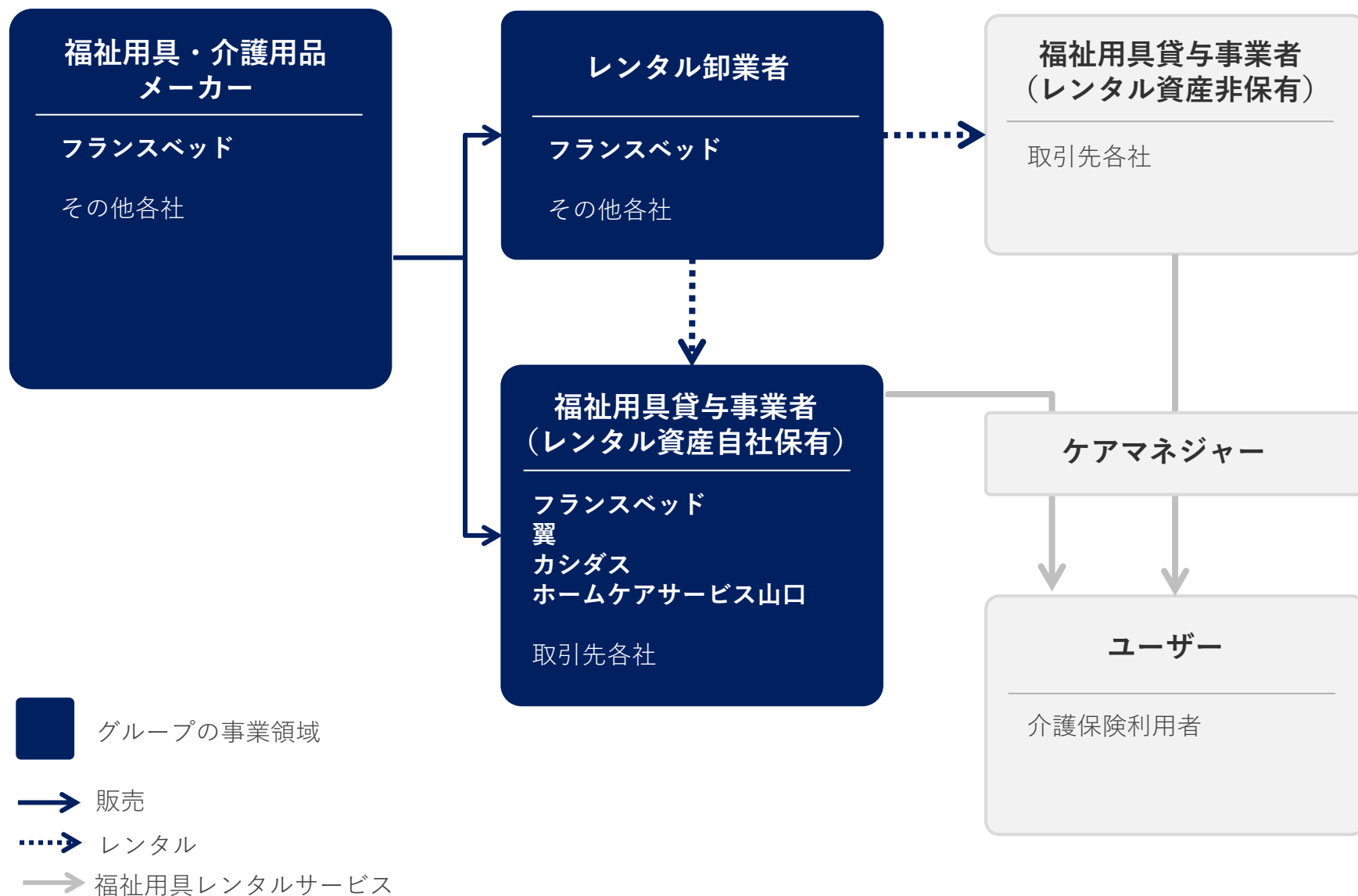
■ ビジネスモデル（メディカルサービス事業）



■ ビジネスモデル（インテリア健康事業）



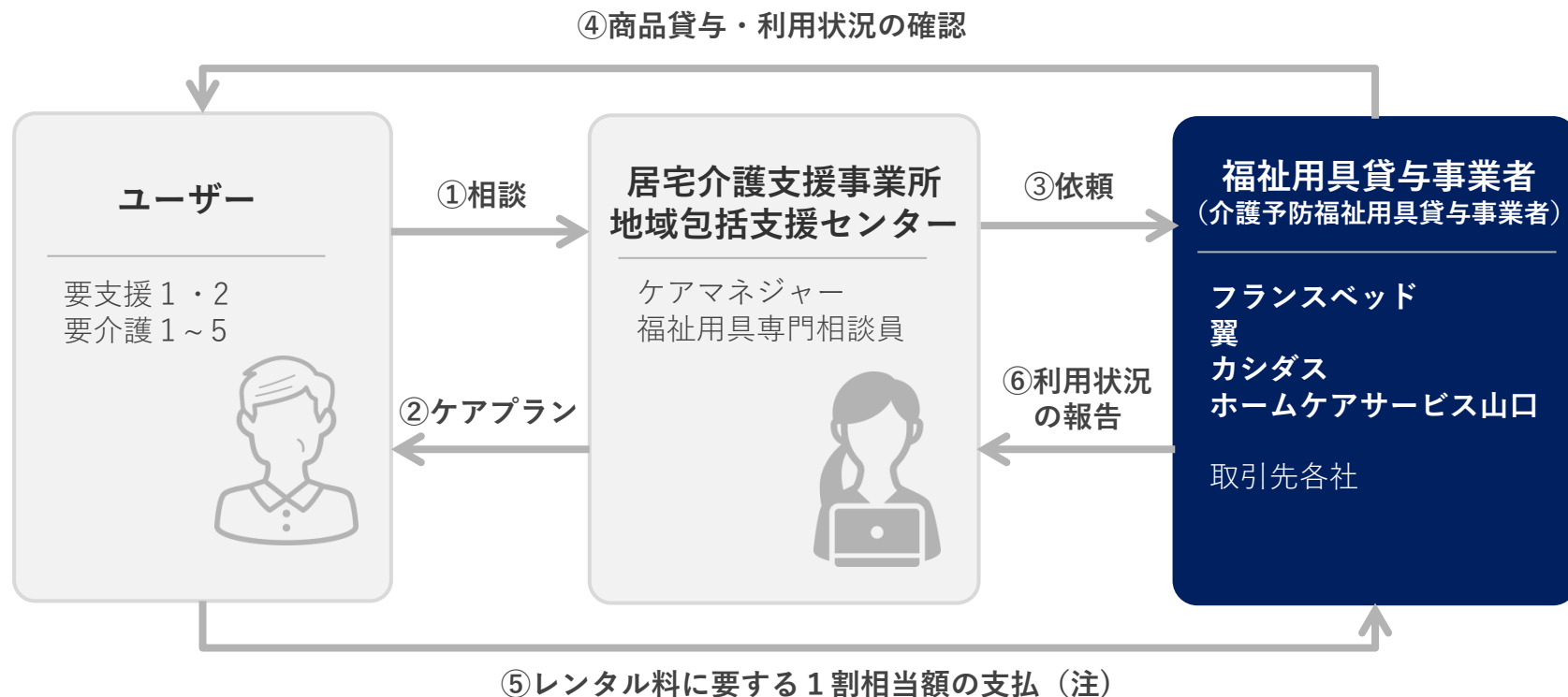
福祉用具貸与事業の流通構造と当社の事業領域



福祉用具レンタルサービスについて

福祉用具のレンタルサービス

日常生活や介護に役立つ福祉用具を、レンタル費用の**1割相当額**（注）の負担で利用することができるサービス。

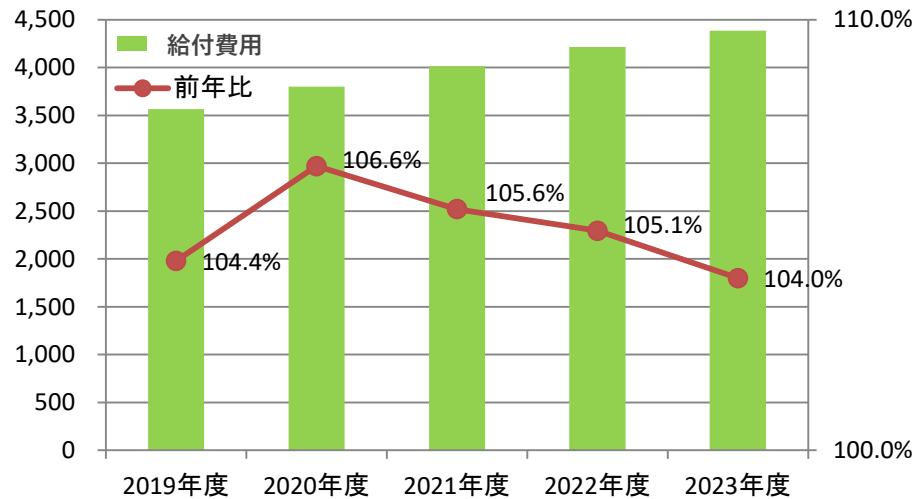


（注） 2018年（平成30年）4月の介護保険法（平成9年法律第123号）の改正により、2018年8月1日から一定以上の所得のある場合、自己負担割合が**2割**、または**3割**となりました。詳しくは、お住まいの市区町村にご確認下さい。

福祉用具貸与サービス介護給付費等推移

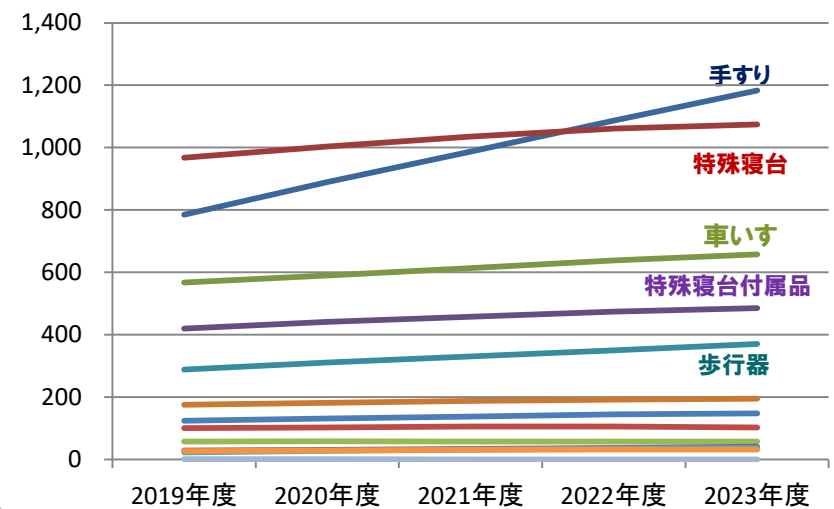
給付費用（億円）

給付費用・前年比推移



給付費用（億単位）

種目別給付費用推移



（単位：億円）

【福祉用具貸与種目別費用額推移】

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比	単位数	構成比	前年比
総数	3,566	100.0%	104.4%	3,800	100.0%	106.6%	4,012	100.0%	105.6%	4,215	100.0%	105.1%	4,384	100.0%	104.0%
手すり	785	22.0%	112.9%	890	23.4%	113.4%	987	24.6%	110.9%	1,087	25.8%	110.1%	1,183	27.0%	108.8%
特殊寝台	968	27.1%	100.9%	1,004	26.4%	103.7%	1,035	25.8%	103.1%	1,061	25.2%	102.5%	1,074	24.5%	101.2%
車いす	568	15.9%	102.7%	590	15.5%	103.9%	614	15.3%	104.1%	638	15.1%	103.9%	658	15.0%	103.1%
特殊寝台付属品	420	11.8%	101.8%	441	11.6%	105.0%	458	11.4%	103.9%	474	11.2%	103.5%	485	11.1%	102.3%
歩行器	288	8.1%	107.8%	311	8.2%	108.0%	330	8.2%	106.1%	350	8.3%	106.1%	371	8.5%	106.0%
床ずれ防止用具	176	4.9%	98.8%	182	4.8%	103.4%	188	4.7%	103.3%	192	4.6%	102.1%	195	4.4%	101.6%
スロープ	124	3.5%	103.7%	131	3.4%	105.6%	138	3.4%	105.3%	145	3.4%	105.1%	148	3.4%	102.1%
移動用リフト	101	2.8%	99.3%	103	2.7%	102.0%	106	2.6%	102.9%	106	2.5%	100.0%	103	2.3%	97.2%
車いす付属品	58	1.6%	101.8%	59	1.6%	101.7%	58	1.4%	98.3%	58	1.4%	100.0%	58	1.3%	100.0%
歩行補助つえ	29	0.8%	106.3%	31	0.8%	106.9%	34	0.8%	109.7%	37	0.9%	108.8%	41	0.9%	110.8%
体位変換器	23	0.6%	122.2%	28	0.7%	121.7%	32	0.8%	114.3%	35	0.8%	109.4%	37	0.8%	105.7%
認知症老人徘徊感知機器	27	0.8%	104.5%	29	0.8%	107.4%	31	0.8%	106.9%	32	0.8%	103.2%	32	0.7%	100.0%
自動排泄処理装置	0.82	0.0%	85.5%	0.77	0.0%	93.9%	0.65	0.0%	84.4%	0.53	0.0%	81.5%	0.45	0.0%	84.9%

※厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」。

※各年度の数値は、当年5月審査分から翌年4月審査分までの合計。

中期経営計画

(2025年3月期～2027年3月期)

（参考）現中期経営計画_計画策定の背景と課題

課題と背景

メディカルサービス事業

- 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

インテリア健康事業

- 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- 質の高いベッドや健康機的需求は堅調

テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

（参考）新中期経営計画最終年度目標（連結業績）

中期経営計画の数値目標（連結損益）

<2025年3月期～2027年3月期（3か年）>

		(百万円)			
	2024年3月期 実績	2025年3月期		2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
		計画	実績		
売上高	59,151	61,000	60,561	65,000	+9.8%
営業利益	4,587	4,800	4,696	5,420	+18.1%
経常利益	4,657	4,800	4,686	5,400	+15.9%
当期純利益	3,134	3,000	2,946	3,460	+10.4%
ROE	8.2%	—	7.4%	8.5%	—

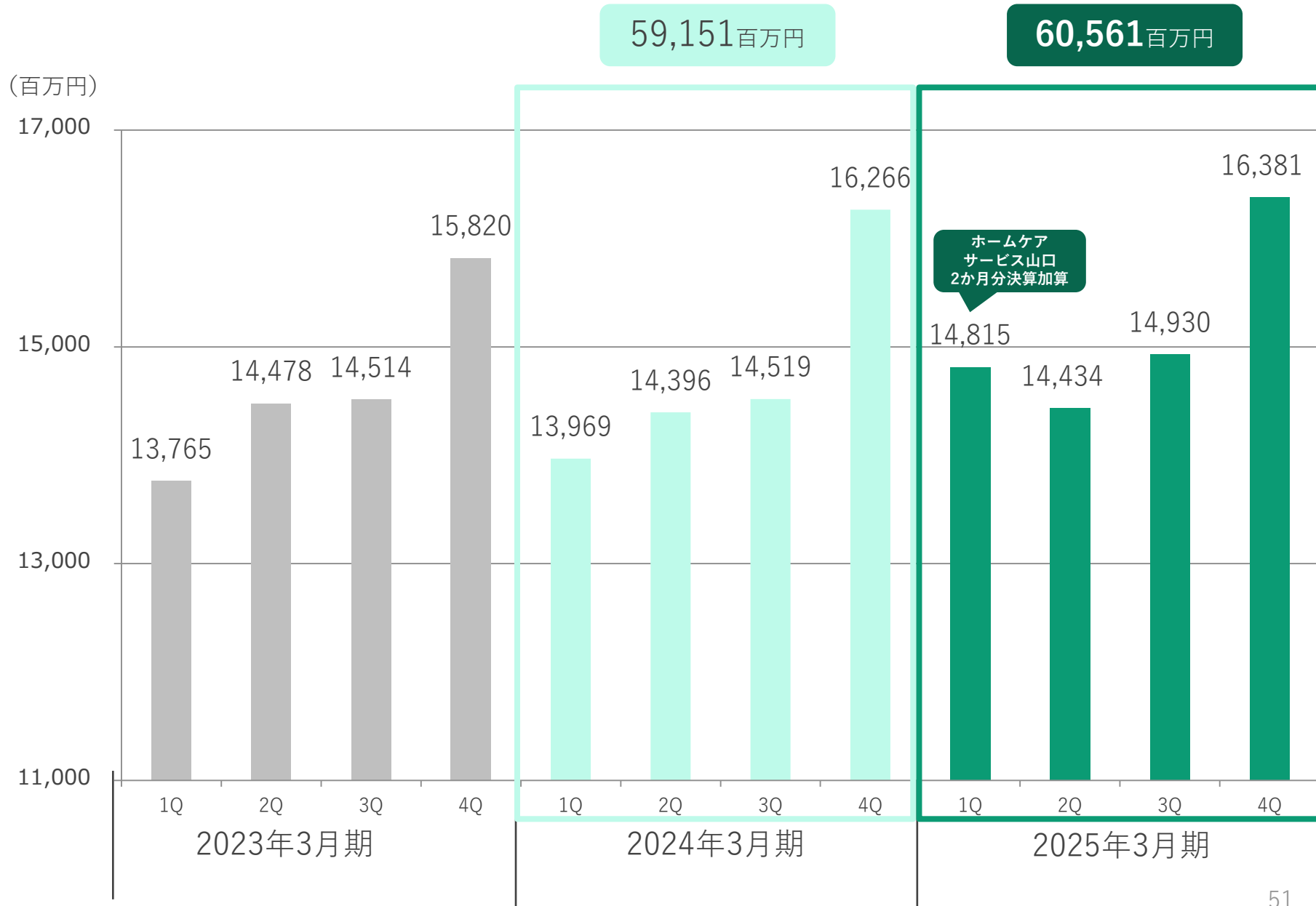
（参考）新中期経営計画最終年度目標（セグメント別業績）

中期経営計画の数値目標（セグメント別損益） ＜2025年3月期～2027年3月期（3か年）＞

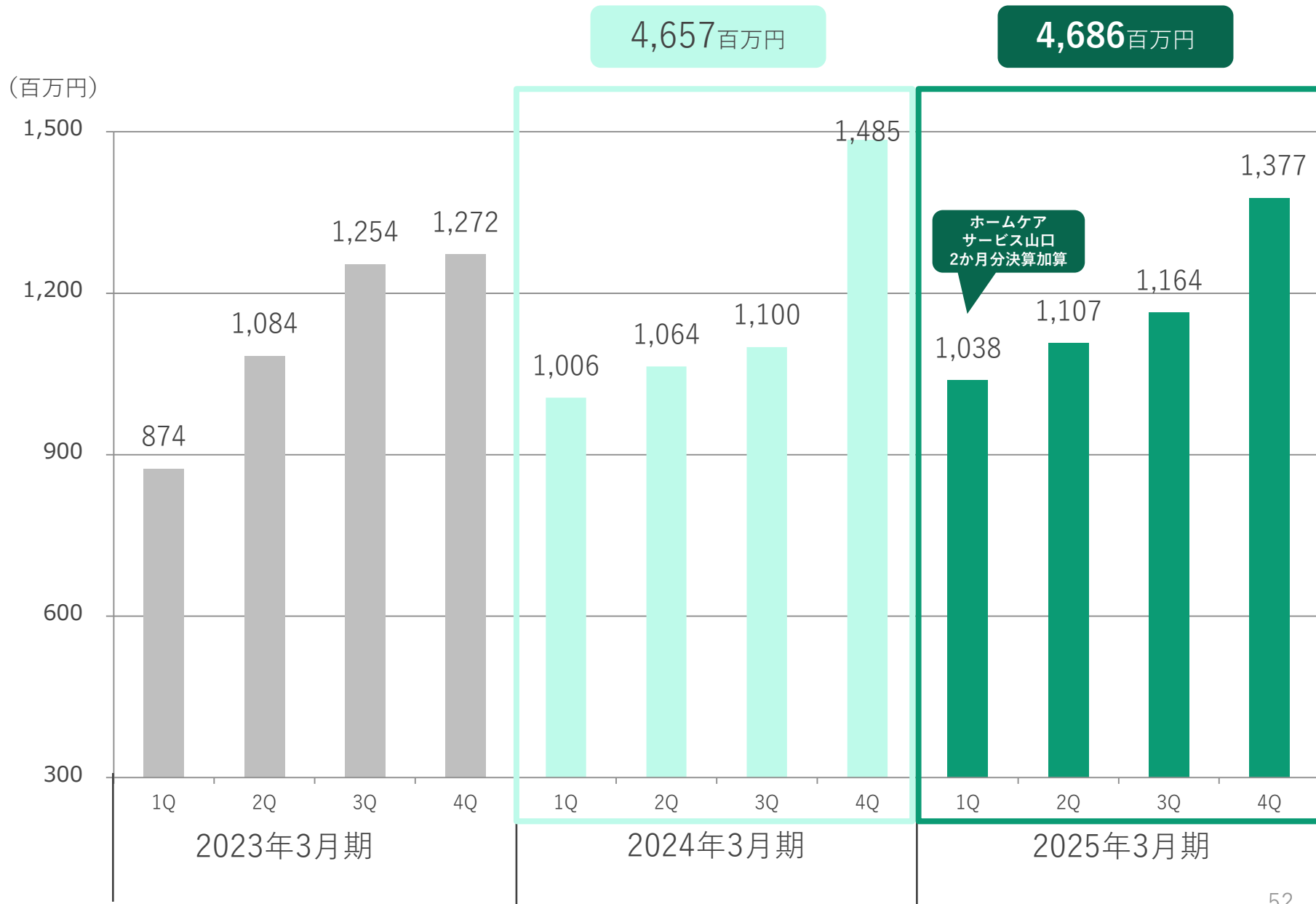
（百万円）

		2024年3月期 実績	2025年3月期		2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
			計画	実績		
メディカル サービス事 業	売上高	38,862	40,200	40,509	43,000	+10.6%
	経常利益	3,526	3,660	3,592	4,000	+13.4%
インテリア 健康事業	売上高	19,740	20,200	19,481	21,000	+6.3%
	経常利益	1,121	1,140	1,067	1,400	+24.8%
その他	売上高	548	600	571	1,000	+82.4%
	経常利益	3	—	4	—	—
合 計	売上高	59,151	61,000	60,561	65,000	+9.8%
	経常利益	4,657	4,800	4,686	5,400	+15.9%

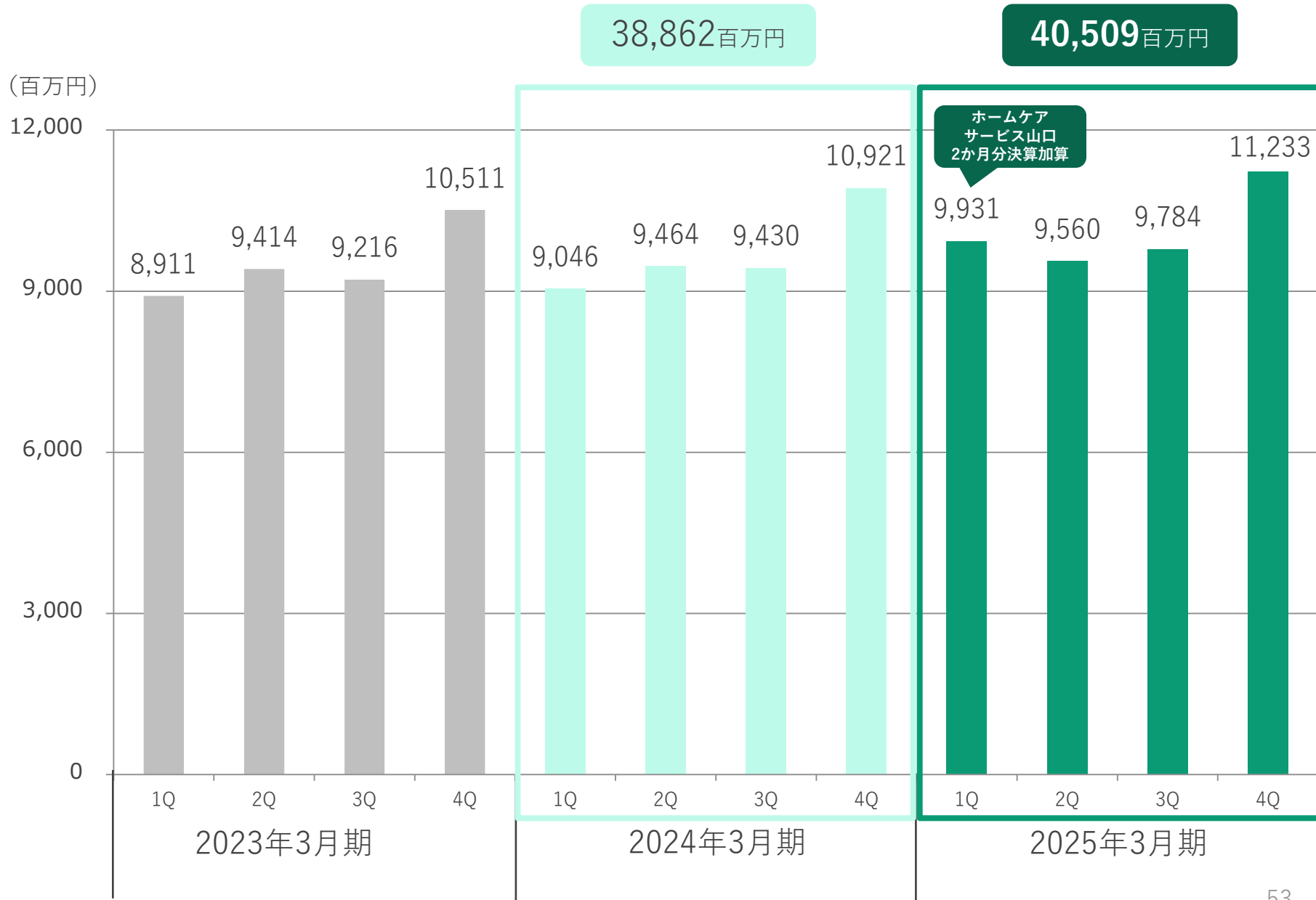
■ 連結業績（四半期毎連結売上高推移）



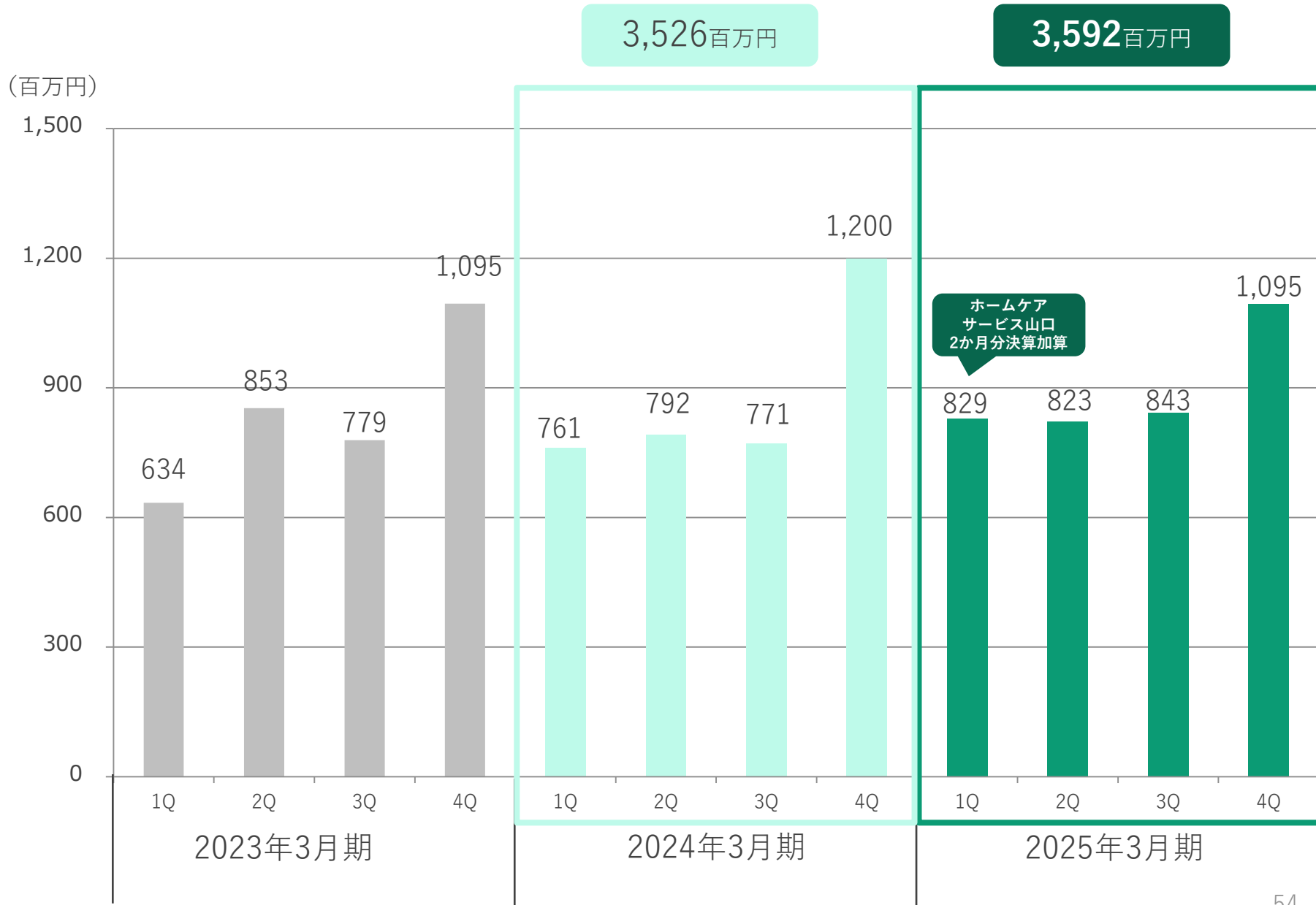
■ 連結業績（四半期毎連結経常利益推移）



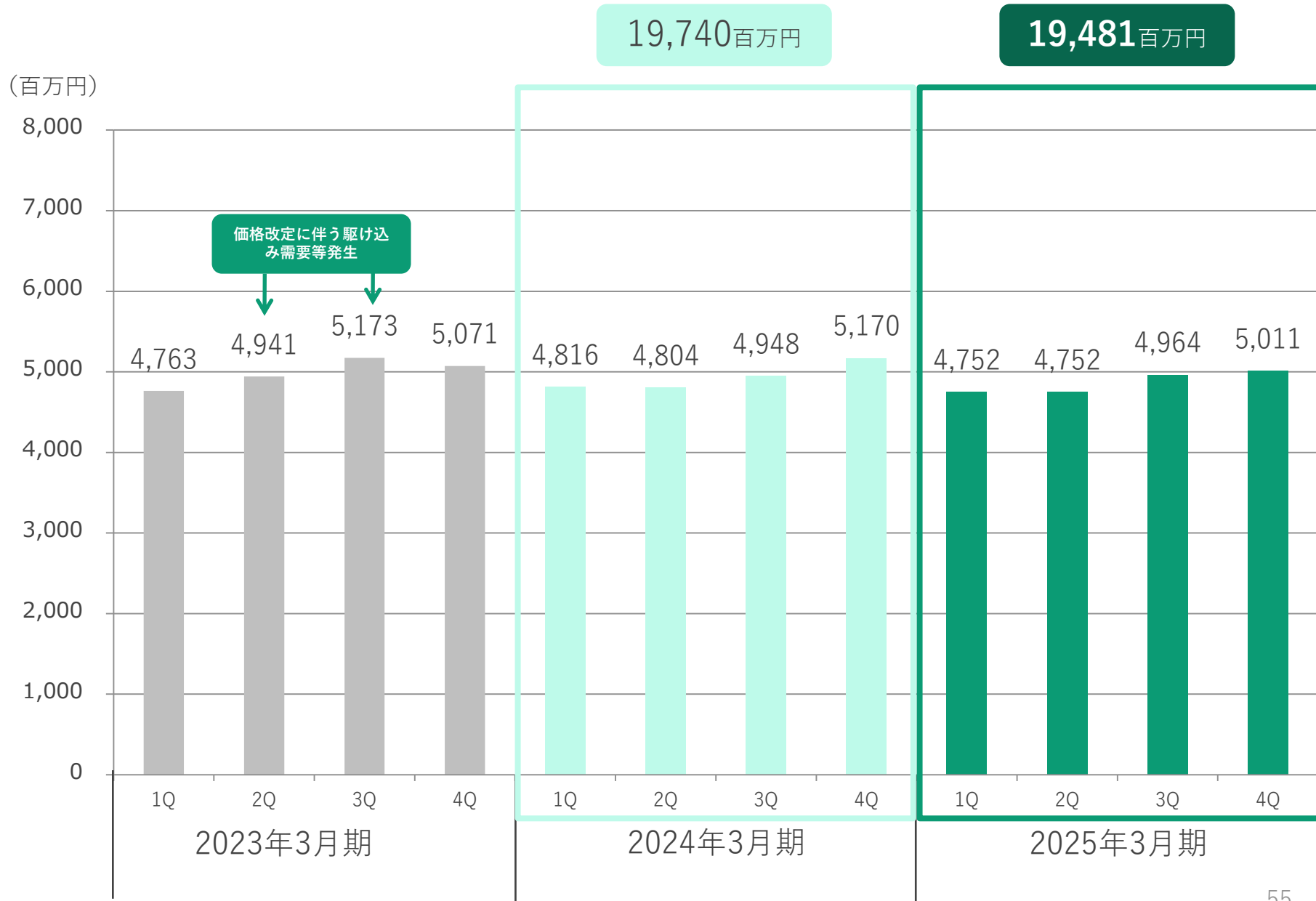
医療サービス事業の概況（四半期毎売上高推移）



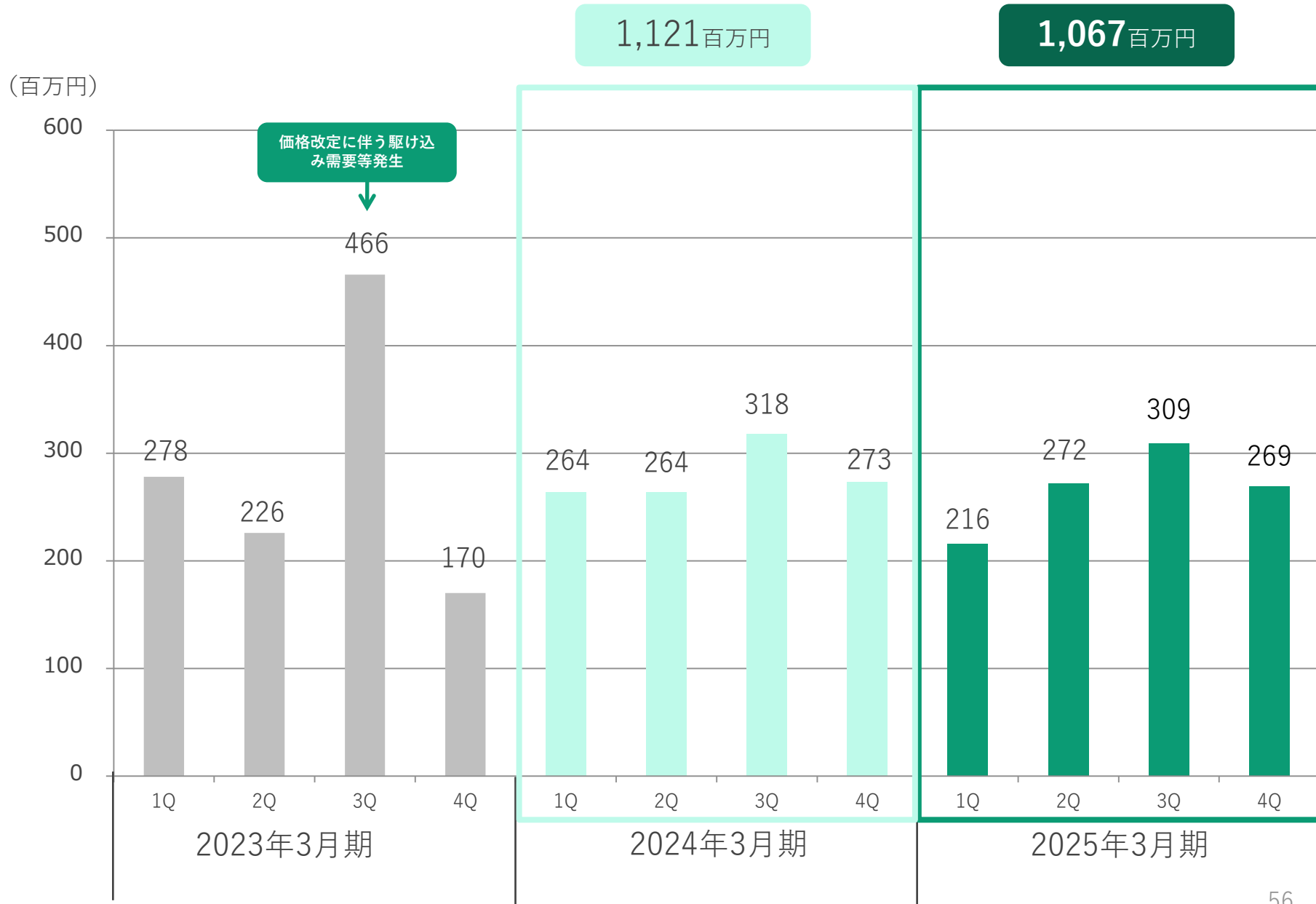
■ メディカルサービス事業の概況（四半期毎経常損益推移）



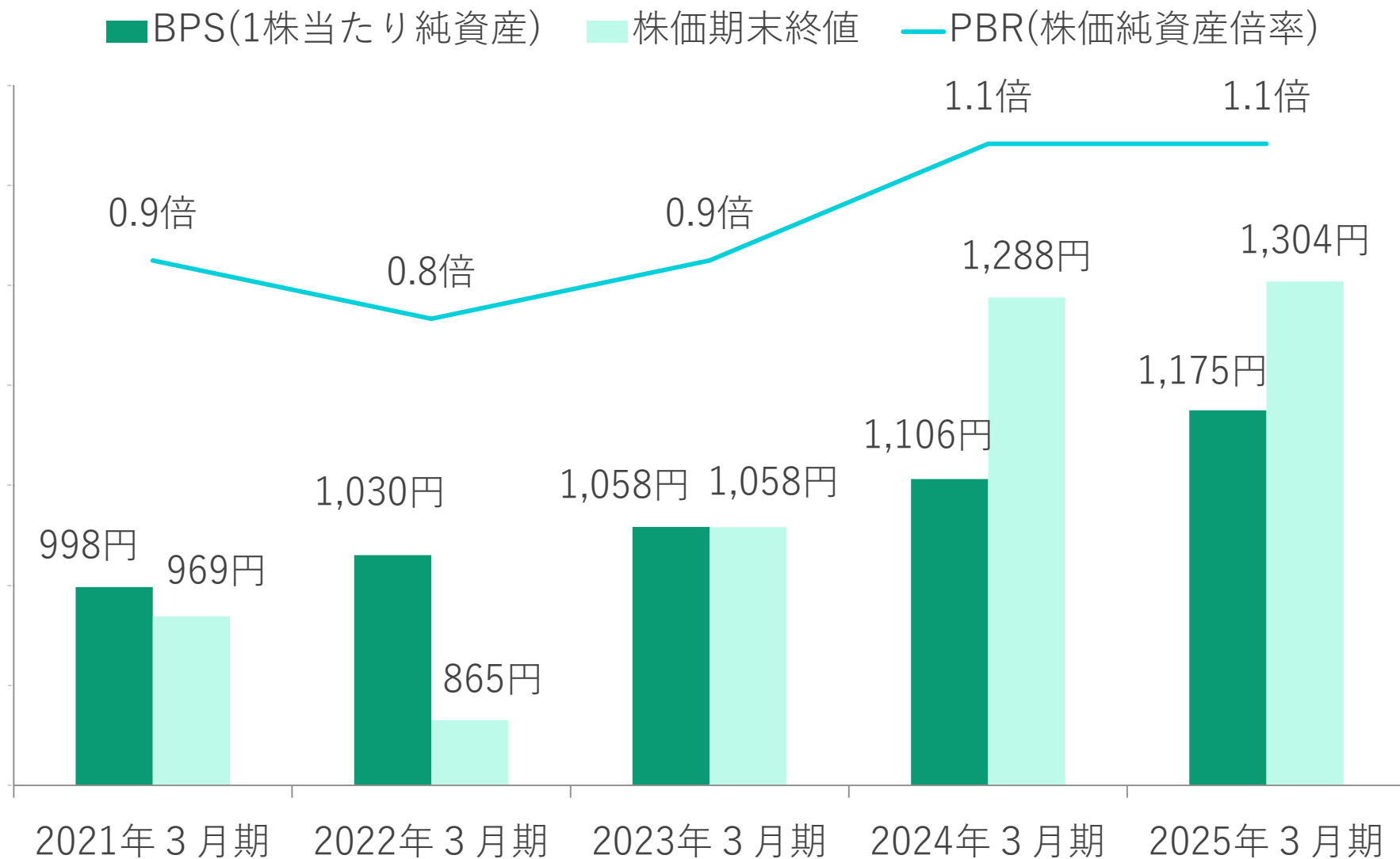
インテリア健康事業の概況（四半期毎売上高推移）



インテリア健康事業の概況（四半期毎経常損益推移）



■ BPS ・ 株価 ・ PBR の 推移



(問合せ先)

経理／総務グループ Email: ir@francebed-hd.co.jp

(将来見通しに関する注意事項)

本プレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。

また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- － 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- － 為替相場の変動
- － 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- － 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- － 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- － 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力